

(3) 所得損失と家計の対応

World Bank (2010) では、人々が災害に備えるため複数の種類の資産や所得を得るなどの予防 (Prevention) の他に、金融資産以外にも穀物を蓄えるなど非金融資産を持つ等による自己保険 (Self-insurance)、災害保険に入る等の市場で流通している保険の活用 (Market-insurance)、義援金や支援金²⁵、支出の削減や家族の就業増などによるやりくり (Coping) を挙げている。今回の大震災により働く場を失って所得が減少したり、消費者マインドが冷え込むということが生じた。このような現象は、消費にとってはマイナスに働くが、前項で確認したように被災地の消費は震災後、急速に持ち直した。この要因として、親類からの仕送りや他地域からの義援金などの所得補てんが円滑に行われていた、つまりはCopingがうまく行われていた可能性が考えられる。ここでは、今回の大震災が消費にどのような影響を及ぼしたのかを属性別に見るとともに、上記の分類を参考に、人々がどのように大震災に対応したのかを確認する。

●被災3県では義援金などが消費の下支えをした可能性

通常、家計は所得を制約条件として消費をするため、勤労所得の落ち込みは消費の減少を発生させるものと考えられる。ただし、次節で詳しく触れるが、今回の大震災後に日本全国や世界各国から義援金が被災地に提供されていることや親類からの仕送り金などが発生していることが予想されるため、被災地においては雇用者の減少など経常的な収入が大きく減少しても消費がそれほど落ち込まない、つまりは消費のリスクシェアリングが行われている可能性がある。

前出の内閣府「インターネットによる家計行動に関する調査」によれば、義援金を受け取っている人と受け取っていない人では、義援金を受け取っている人の方が大震災後に消費を増やしている人の割合が高いことが分かる (第2-2-16図)。また、義援金・見舞金の受取額は家屋の被害が大きい世帯ほど多くなっており、義援金・見舞金が大震災で大きな被害を受けた世帯を中心に消費を下支えした可能性がある²⁶。

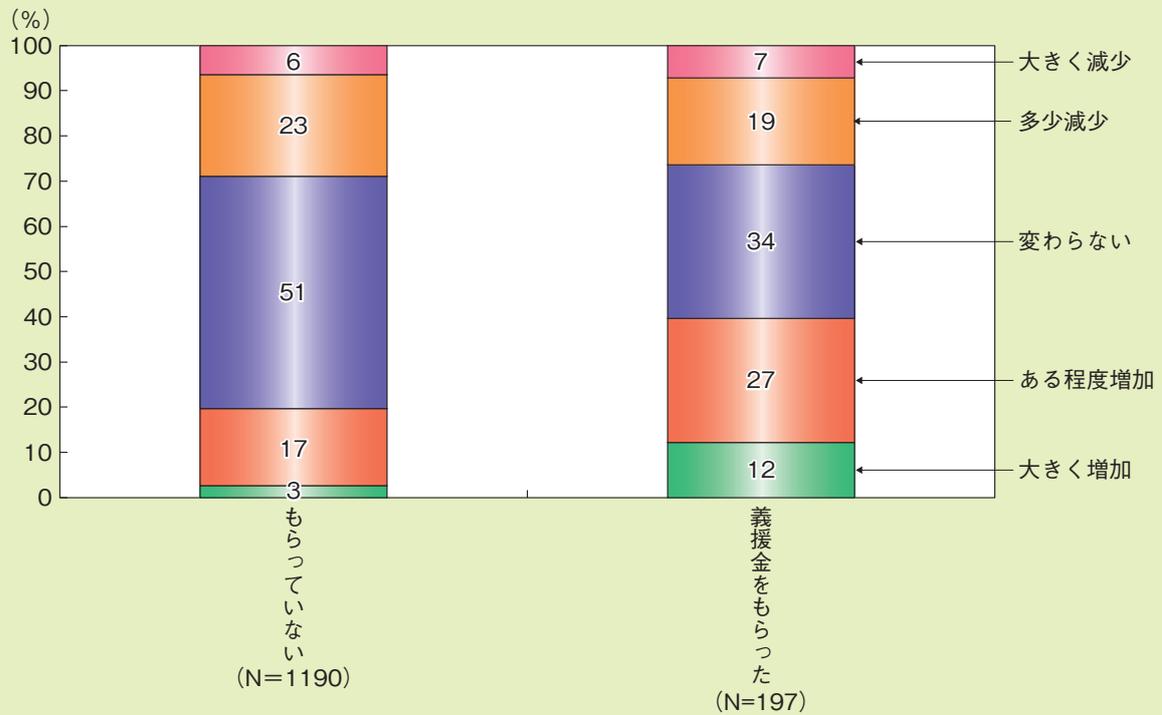
注 (25) 義援金はリスクが顕在化する前からリスクシェアリングするという明示的な契約はないものの、これまでの災害においても災害後に他地域からの援助が義援金として集まっており暗示的な契約があるものと考えられる。支援金については、被災者生活再建支援金は自然災害による住居の被害に対して支援金が支給されることが法律で規定されている。

(26) 同アンケートでは総収入に占める義援金の割合は約2.5%であるのに対して、総務省「家計調査」の個票データから集計した被災3県 (勤労者世帯) の実収入に占める義援金などを含む他の特別収入の割合は震災後も1%弱と低く、同アンケートの方が相対的に義援金を受給している世帯の動向を把握できた可能性がある (付注2-1参照)。

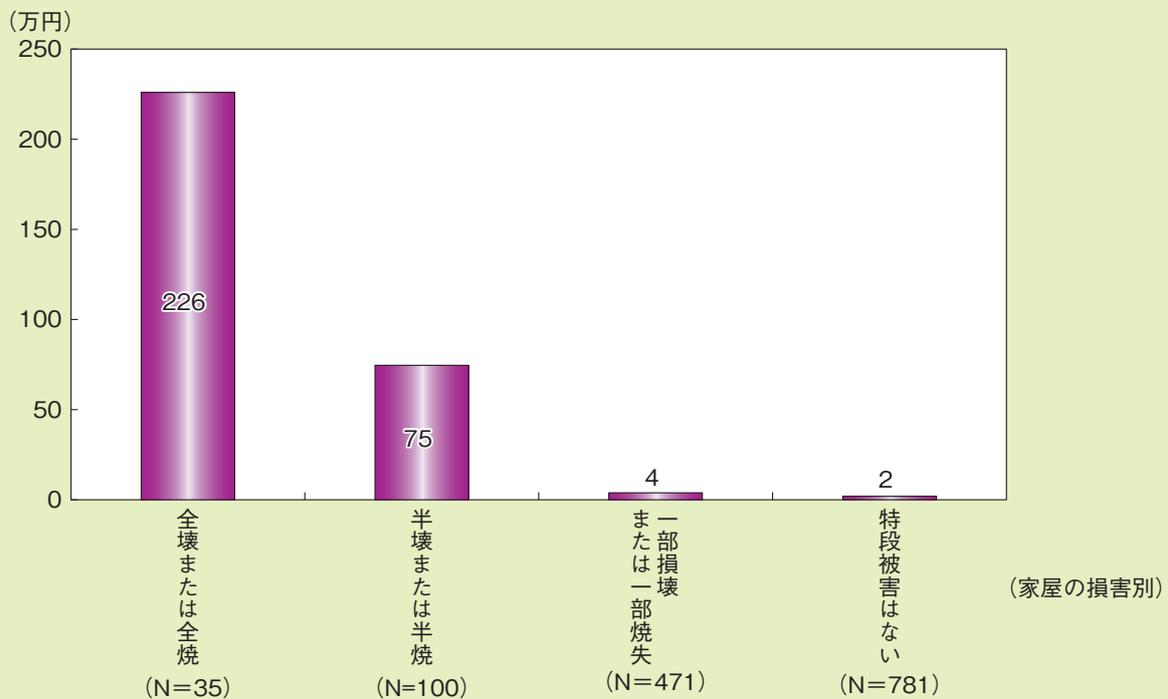
第2-2-16図 義援金と消費

義援金・見舞金を受け取った家計では、消費が下支えされた可能性

(1) 義援金・見舞金の有無と消費の増減



(2) 家屋の被害別に見た義援金・見舞金の平均受取額



(備考) 内閣府「インターネットによる家計行動に関する意識調査」により作成。

●保有資産の取崩しにより消費の変動を抑制

人々の消費や貯蓄動向にはどのような違いが発生したのかを具体的に確認する。ここでは、震災による余計な出費の有無や家屋の被害毎に消費や貯蓄にどのような影響があったのかを前出の内閣府「インターネットによる家計の意識調査」を活用して調べる（第2-2-17図）。

始めに、大震災により余計な出費が発生した世帯の割合を見ると、半数弱程度となっている。次に、大震災後の消費動向を見ると、「震災により余計な出費がなかった」回答者においては保有資産が多くなるにつれて消費を減少させた割合（「大きく減少」と「多少減少」の合計）が少なくなっており、金融資産が消費にある程度影響力を持つことが分かる。しかし、同様の回答を「震災により余計な出費があった」回答者について見ると、保有資産が多い世帯においても大震災後に消費を減少させた割合は保有資産が少ない世帯と同程度存在しており、大震災の被害により資産が多い世帯の一部では、消費を抑制せざるをえない状況になったと考えられる。なお、貯蓄については、余計な出費の有無にかかわらず、金融資産が少ない世帯ほど貯蓄を行っていない傾向が出ている。

このように、大震災の被害は富裕層の消費に対しても抑制的な効果があったと考えられる。

●家屋の被害などには保険金や義援金が重要な役割

家屋の損害別に消費や貯蓄への影響を確認したが、大震災により家屋が被害を受けた人々や入院・治療が必要になった人々はどのようにその費用をファイナンスしたのだろうか。前出の内閣府「インターネットによる家計の意識調査」を活用して調べてみよう（第2-2-18図）。

大震災により家屋の修理・家財の購入が必要になった人のファイナンス方法を見ると、入院・治療費の支払いや家屋の補強・防災用品の購入の支払いに比べて、生活費のやりくりの割合が低く義援金や保険金の割合が高いことが分かる。これは、家屋の修理のような大きな被害に対しては生活費のやりくりだけで対応することが難しく義援金や保険金に頼らざるをえないためと考えられる。住宅の被害別に家屋の修理への対応のファイナンス方法を確認すると、家屋の被害が大きい世帯においては、生活費のやりくりで対応する割合が少なく、代わりに義援金や保険金の果たす役割が大きくなっており、貯金の取り崩しによる対応割合も少なくなっている。

一方、家屋の補強や防災用品の購入については、その半分近くの費用を生活費のやりくりで対応している。生活費のやりくりでの対応は、消費項目の入れ替えにすぎないため、防災意識の高まりによる防災用具の購入による消費全体の押上げ効果は限定的であった可能性がある。

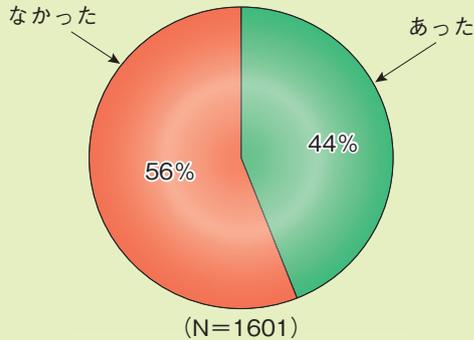
家屋の被害への対応は保険金、義援金等が活用されている。なお、この点について計量的に分析すると、震災により必要となった支出に対して、住居被害等の大きなショックに直面した家計は特に義援金や見舞金で対処する傾向があったことが示唆された（付注2-2参照）。

これらを踏まえると、家屋の損傷など大きなショックに直面した世帯においては、保険金や義援金や家屋の修復や家財の購入などに対するファイナンス方法として重要であったことが示

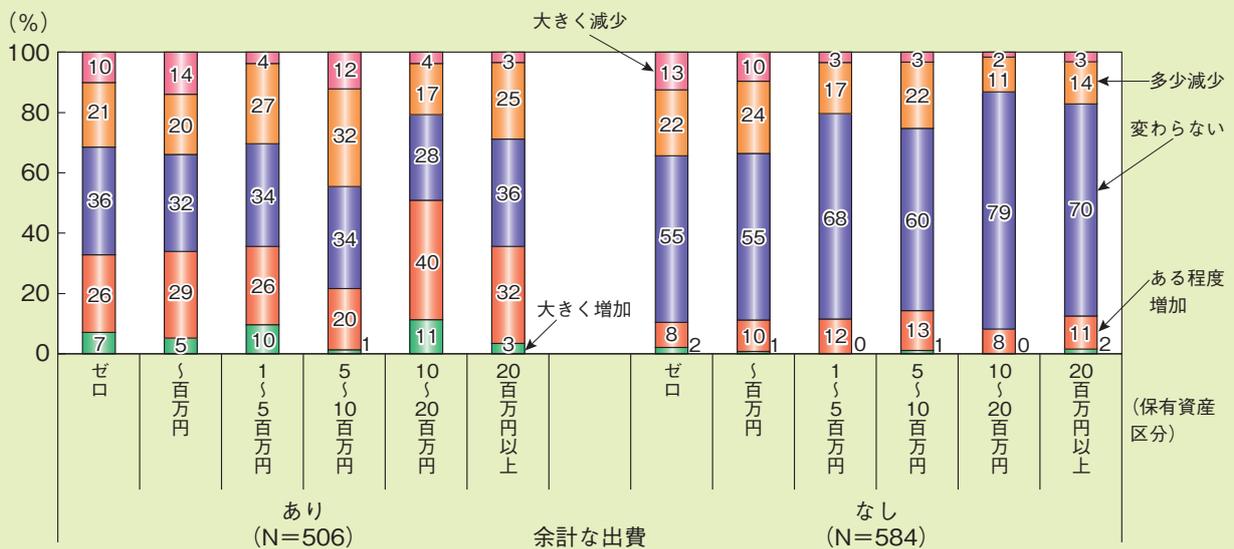
第2-2-17図 金融資産と消費の動向

保有する金融資産の程度により、震災後の消費・貯蓄動向に差異

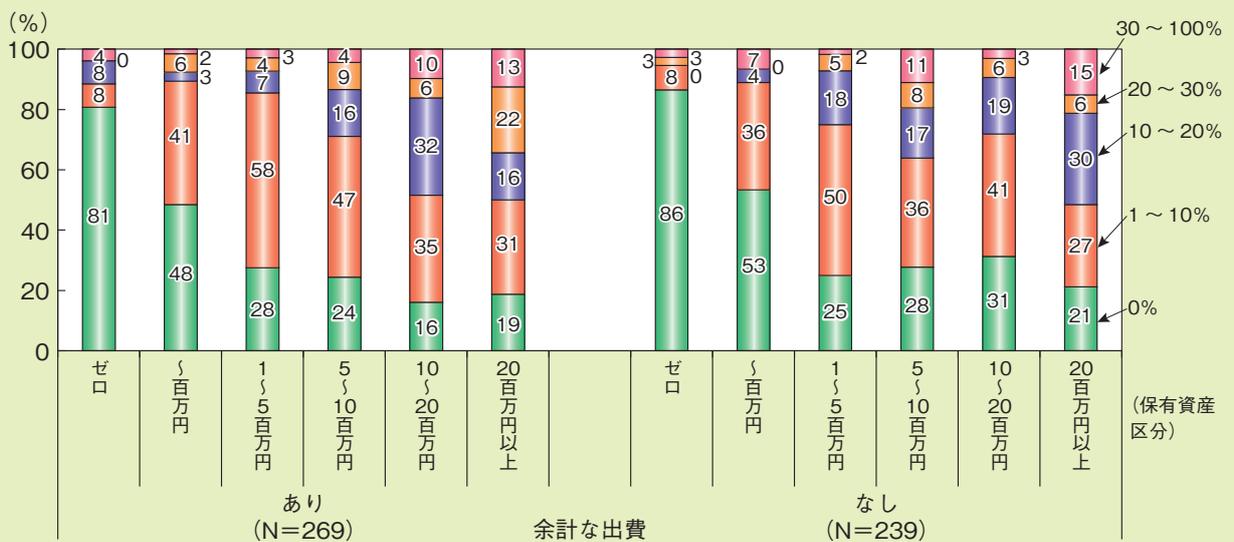
(1) 余計な出費の有無



(2) 余計な出費の有無と資産別の消費増減



(3) 余計な出費の有無と資産別の貯蓄動向



(備考) 内閣府「インターネットによる家計行動に関する意識調査」により作成。

峻されよう。ただし、後述するが、地震保険による家屋被害の補償状況を見ると、全額補償されている世帯は少なく、必ずしも十分な額の保険に加入していたわけではない。

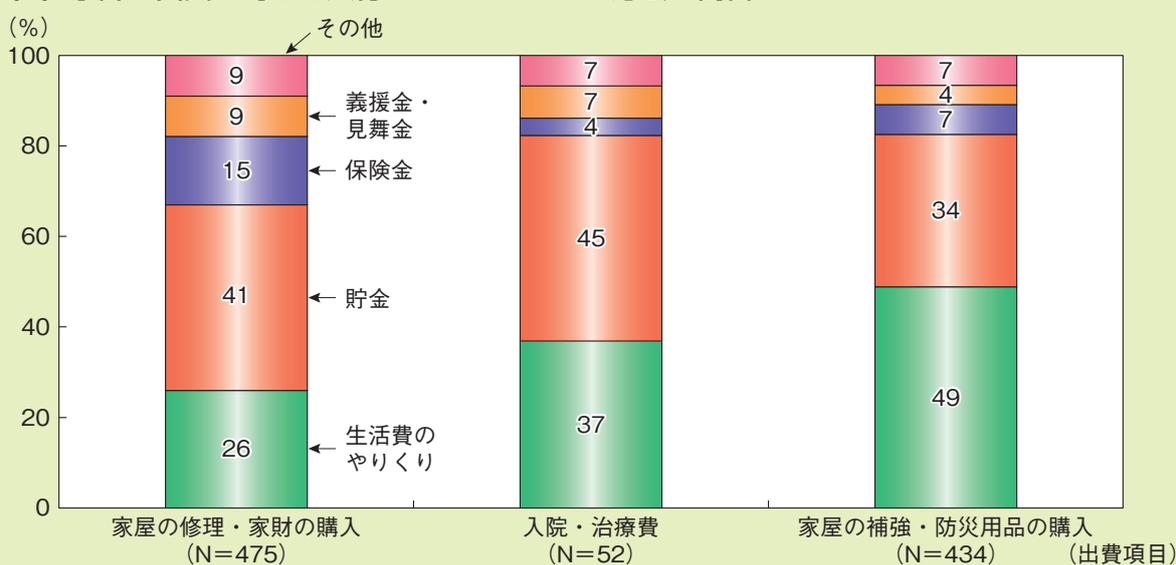
●世帯内の就労人数の増加により必ずしも消費は増加せず

先ほどは大震災による家屋の修理や家財の購入といった余計な出費への対応として、生活費のやりくりや保険金、義援金等の果たす役割を確認したが、大震災による被害や所得減などに対応するための方法としては、世帯内での支えあい、具体的には世帯内における就労人数の増

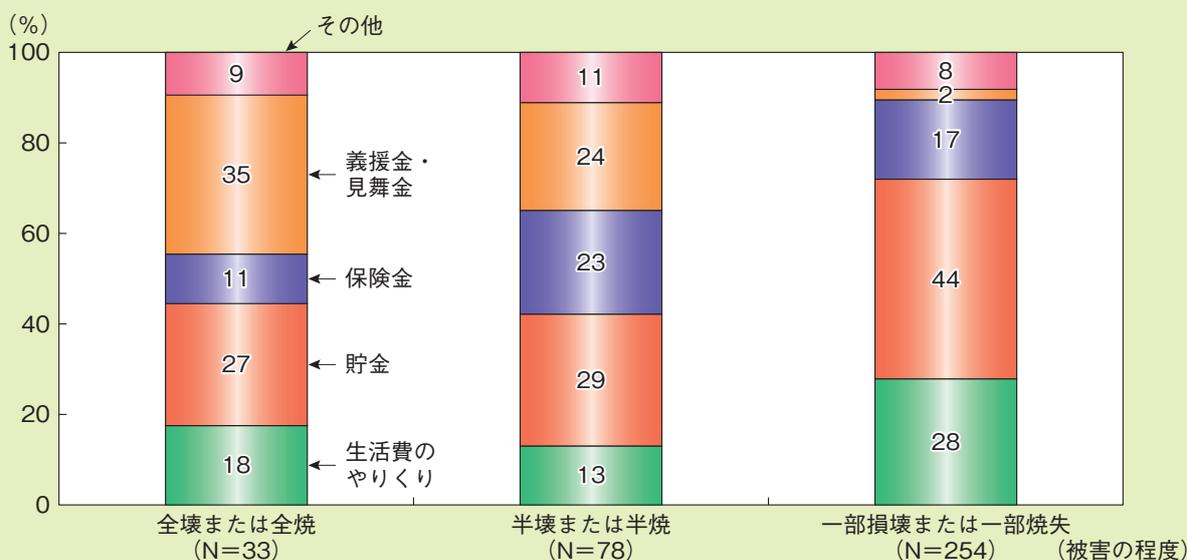
第2-2-18図 家屋の修理や入院費のファイナンス方法

震災による被害の程度によって、余計な出費に対するファイナンス方法に差異

(1) 余計な出費に対して実行したファイナンス方法の割合



(2) 住宅の被害とファイナンス方法 (家屋の修理・家財の購入)



(備考) 内閣府「インターネットによる家計行動に関する意識調査」により作成。

加による世帯収入の増額といった方法も考えられる。ここでは、前出の内閣府「インターネットによる家計の意識調査」を活用して、世帯内における就労人数の大震災前後の変化ごと属性に分けて、大震災前後の給与収入や消費の変化について確認する（第2-2-19図）。

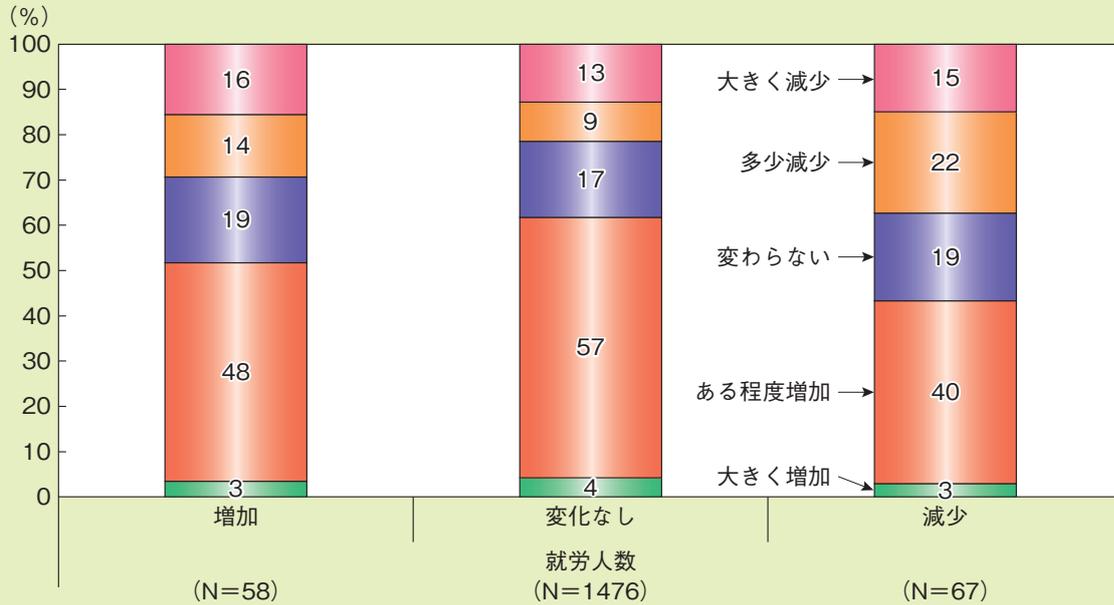
まず、大震災前後での就労人数が変化していない世帯（以下、「変化なし世帯」という）と減少している世帯（以下、「減少世帯」という）を比較すると、減少世帯では大震災後の給与収入及び消費が減少している割合が多くなっており、旅行などの選択的支出を中心に消費を切り詰めている傾向がある。

一方、変化なし世帯と大震災前後で就労人数が増加している世帯（以下、「増加世帯」という）を比較すると、増加世帯の消費動向については、大震災前後で「変わらない」という回答の割合が少なくなっている一方、消費を増やしている割合、消費を減らしている割合の双方とも、変化なし世帯に比べて多くなっており、増加世帯の消費動向では2極化が起きていることが分かる。なお、グラフには載せていないが貯蓄率について同様に確認すると、就労者増加世帯において貯蓄率が高い傾向にあることから、増加世帯では就労人数を増加させることで、貯蓄水準は維持したまま消費を増やす世帯がある一方、不安感の増大や大震災による被害回復に向けた将来的な支出に備え貯蓄を増やすため、就労者を増やすとともに消費を切り詰める世帯もあることが分かる。世帯における就労者増加による貯蓄率の増加という効果もあるものの、必ずしも全ての世帯で消費を増やすという状況には結びついていないことが示唆される。

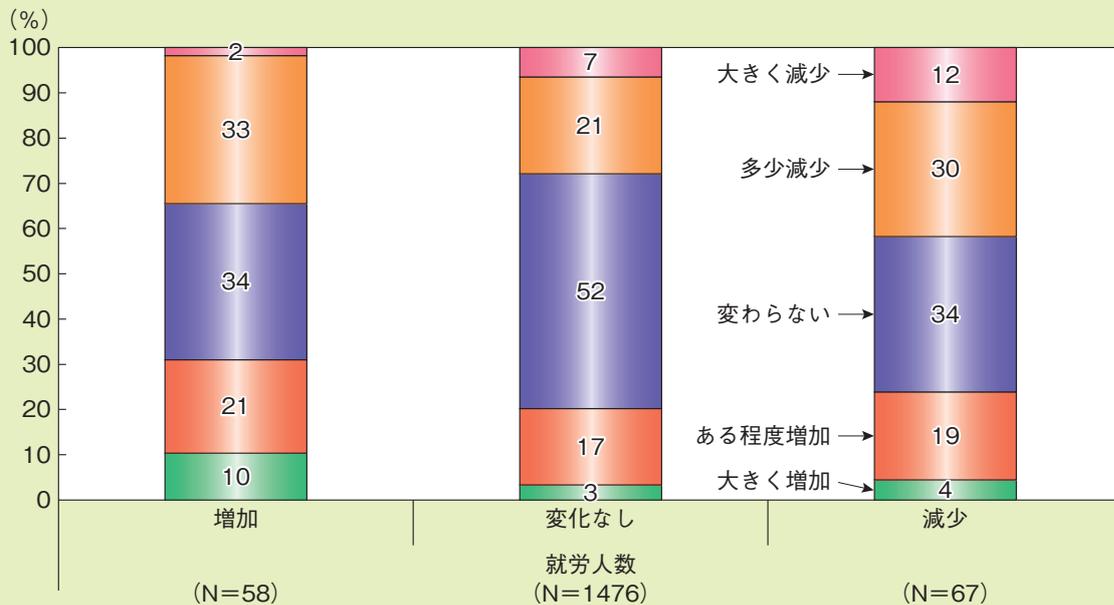
第2-2-19図 就労人数の震災前後変化による消費動向

震災前後の就労人数の増減により、消費動向に差異

(1) 就労人数の変化と給与収入の増減



(2) 就労人数の変化と消費の増減



(備考) 内閣府「インターネットによる家計行動に関する意識調査」により作成。